

「こどもの居場所づくり」支援体制強化事業
（「こどもの居場所」支援ニーズ調査事業）企画提案募集要項

1 業務の概要

（1）業務名

「こどもの居場所づくり」支援体制強化事業（「こどもの居場所」支援ニーズ調査事業）実施業務

（2）目的

本事業は、貧困や児童虐待、不登校など複合化する課題に対応するため、「こどもの居場所」を核として、多様なアプローチによる支援をモデル的に実施し、支援ニーズの把握や課題を検証するとともに、取組の横展開により県内の「こどもの居場所」の質的向上を図ることを目的とする。

（3）実施方法

本事業は公募型プロポーザル方式により適切に事業を実施できる事業者を選定して、委託することにより実施する。

（4）業務内容

委託業務仕様書（別添1）のとおり

（5）委託期間

契約締結の日から令和7年3月31日（月）まで

（6）委託料上限額

5,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

なお、1事業者あたりの委託料は1,000千円程度。

2 プロポーザルの手続き等

（1）参加要件

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。

イ 役員（法令の監査及び監事を含む。）のうちに、次に該当する者がいないこと。

（a）民法に規定する制限能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人及び第16条第1項の審判を受けた被補助人をいう。）

（b）破産者で復権を得ない者

（c）禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

ウ 徳島県物品等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止又は指名回避の措置の対象となっていない者。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てを行っていない又は申し立てがなされていない者及びこれらの手続中でない者。

オ 法人税、法人事業税、法人県民税、地方法人特別税、消費税及び地方消費税並びに延滞金等を滞納していない者。

カ 徳島県内に主たる事務所又は活動拠点を有する法人又は任意団体であること。

キ 本事業の目的を理解し、仕様書に定める業務について、適正な執行体制を備え、十分

な業務遂行能力を有すること。

ク 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

ケ 特定の宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、公序良俗に反する等適当でないと認められる者でないこと。

(2) 担当課（問合せ及び書類提出先等）

徳島県こども未来部青少年・こども家庭課

〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地

電話番号 088-621-2176

ファクシミリ番号 088-621-2843

電子メールアドレス seisyounenkodomokateika@pref.tokushima.lg.jp

(3) 参加表明書の提出

企画提案への参加を希望する者は、企画提案参加表明書（様式第1号）に必要書類を添付の上、2（2）まで提出すること。

ア 提出期限

令和6年4月30日（火）16時まで

イ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便若しくは配達証明）とする。

持参する場合は、2（2）まで電話により連絡してから来庁すること。

(4) 企画提案書の提出

企画提案書（様式第2号）に必要書類を添付の上、2（2）まで提出すること。

ア 提出部数

6部

イ 提出期限

令和6年5月10日（金）16時必着

ウ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便若しくは配達証明）とする。

持参する場合は、2（2）まで電話により連絡してから来庁すること。

3 質問の受付

(1) 受付期限

質問は、企画提案書、仕様書及び手続きに限るものとし、令和6年4月30日（火）正午必着とする。

なお、質問にあたっては、別紙（Q&A）を確認してから行うこと。

(2) 提出方法

質問は、質問書（様式第3号）により行うものとし、2（2）まで電子メール(件名を「こどもの居場所支援ニーズ調査事業質問」とすること。)により提出するものとする。

また、質問書を提出した場合は、必ず2（2）まで電話により連絡すること。

(3) 質問に対する回答

令和6年5月2日（木）までに全ての参加表明書提出者に対し電子メールにより回答する。

4 応募に際しての注意事項

(1) 失格又は無効

以下のいずれかの事項に該当することが判明した場合、失格又は無効となる。

- ア 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- イ 参加要件を満たしていない場合
- ウ 提出書類に虚偽の内容を記載した場合
- エ 見積金額が委託料上限額以上であった場合
- オ 本要項に違反すると認められた場合
- カ 提案者による業務履行が困難であると判断された場合
- キ 提案された業務に国、地方公共団体及び民間団体等による補助金、委託金、その他助成金等が交付されている場合
- ク その他不正な行為があったと県が認めた場合
- ケ 提出期限までに2（4）に定める企画提案書の提出がない場合

(2) その他

- ア 応募は1提案者につき1件とする。
- イ 書類の作成はA4縦版横書きとし、フォントは11ポイント以上で作成すること。なお、必要に応じて、表、写真等を用いた補足資料を添付することができるが、できる限り簡潔なものとする。
- ウ 書類等の作成に用いる用語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。
- エ 提出された企画提案書は、原則として、提出期限後の訂正、追加、差替及び再提出は認めない。
- オ 選定結果にかかわらず、応募にかかる全ての経費は、提案者の負担とする。また、提出された書類については返却しない。
- カ 原則として、本業務の全部又は一部を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、業務を効率的に行う上で必要と認められる場合、事前に県の承諾を得た上で、業務の一部を委託することができる。
- キ 委託業務により知り得た秘密は、他者に漏らさないこととする。

5 審査及び選定方法

(1) 選定方法

徳島県が別に設置する選定委員会において、審査により提案者を順位付けし、1（6）の範囲で契約候補者を選定する。

なお、審査はプレゼンテーション方式（企画提案書の提出者はプレゼンテーションにより内容説明を行い、選定委員からの質疑に応答する）により行うものとし、日時及び場所は企画提案書の提出者に別途通知する。

(2) 選定基準

選定委員会は「審査基準」（別添2）に基づき審査する。

(3) 審査結果の通知及び公表

審査の結果は、全ての企画提案者に文書で通知するとともに、最優秀提案者の名称等を県ホームページ上で公表する。なお、審査の経緯については公表しない。

6 契約締結

(1) 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約とし、選定委員会で選定された者と契約締結の協議を行い、見積書を徴して契約を締結する。この協議は、企画提案の内容を脱しない範囲内での内容の変更の協議も含む。協議が不調のときは、5により順位付けられた上位の者から順に契約の締結の協議を行うこととする。

(2) 契約保証金

契約保証金は免除する。

7 その他

本事業の実施に当たっては、本事業実施要領、募集要項、委託契約書及び徳島県契約事務規則の他、別に定める規程等を遵守すること。